

モデル事業名	花巻市立谷内小学校跡地活用方策の住民検討と地域づくり支援
活動団体名	特定非営利活動法人 いわて地域づくり支援センター
ホームページ	<a href="http://www.k5.dion.ne.jp/~iwasen/">http://www.k5.dion.ne.jp/~iwasen/</a>
所属/ 担当者名	常務理事 若菜千穂
連絡先	メール iwasen@w9.dion.ne.jp TEL/FAX 0198-26-2187
活動地域	(事務所) 岩手県盛岡市、花巻市 (活動範囲) 岩手県内外

### ● 活動地域の概要

- ・ 東和東部地区は、東西約6km、南北約11km、おおよそ65km<sup>2</sup>の広さの中山間地域である。
- ・ 人口2400人、世帯数は715世帯で、5行政区、67集落からなる。
- ・ 高齢化率は33%、高齢者世帯率は高齢者単身世帯を含めて23%に達する。
- ・ 地区内は5つの行政区からなり、それぞれの地区に集落センターや公民館が立地している。
- ・ 区域内には地区センターなどの拠点施設がなく、振興センターは谷内小学校の一部を活用して設置されている。コミュニティ会議などは谷内小学校の教室を活用しており、地区の拠点的な施設を兼ねている。
- ・ 谷内小学校は平成23年3月を以って廃校となる予定である。



【対象地位置図】



【東和東部地区は典型的な中山間地域】



【谷内小学校の現校舎】

### ● 活動地域の課題

#### ① 地域コミュニティの拠点でもある小学校が閉校の予定である

東和東部地区内の交流や活性化を目的に小学校を活用して「コミュニティまつり」を実施(H19～)するなど、再編集落の地域づくりの新たな拠点として位置づけられている。また、小学校は地域住民にとっても自分たちの卒業校、子供たちが毎日通う学校として、地域コミュニティの重要な拠点ともなっているが、平成23年3月を以って廃校となる。

#### ② 少子高齢化と人口減少を背景として集落再編の必要性があり、実際に取り組みが始まっている

平成19年度から「小さな市役所」事業が進められており、5行政区でひとつのコミュニティ会議が設立された。今後さらに進行する少子高齢化と人口減少を考えたとき、集落再編を見越してこの地域にとって5つの行政区が連携して必要な施設や機能等を住民自らが標榜し、創りあげていくことは、地域が今後も存続し、安心して生活を送っていくために必要であるが、新しい住民自治組織を作っていくには、従来の行政区との調整等課題が多い。

#### ③ 「新たな公」の考え方に即した新たな検討組織が必要となっている。

既存の住民組織に加えて、新たに住民活動組織を立ち上げ、新しい課題に向かって取り組んでいくことは、住民だけの取り組みではなかなか進みにくい面がある。また、支援する立場である市の職員(振興センター)も、異動等により活動支援の継続性にも課題がある。そのような課題に対して、外部からの参加として学識者やNPOが参加した新たなプロジェクトチームを立ち上げ、同時に住民の若手の地域活動への参加促進を図るなどの工夫が必要である。

### ● 活動の内容

#### 活動①: 小学校活用実践チームを立ち上げ

住民の自治活動組織であるコミュニティ会議の中にプロジェクトチーム(“小学校の跡地を考える会”)を立ち上げ、NPOや学識者、市はこれに参加することで、協働の場とした。

地域住民はプロジェクトチームへの参加やプロジェクトチームが企画運営するワークショップ等への参加を経て、地域住民による主体的な地域づくりの実現を目指す。また、プロジェクトチームはコミュニティ会議や各行政区活動との連携を図った。

#### 活動②: 現状把握とニーズ調査、先進地の視察他

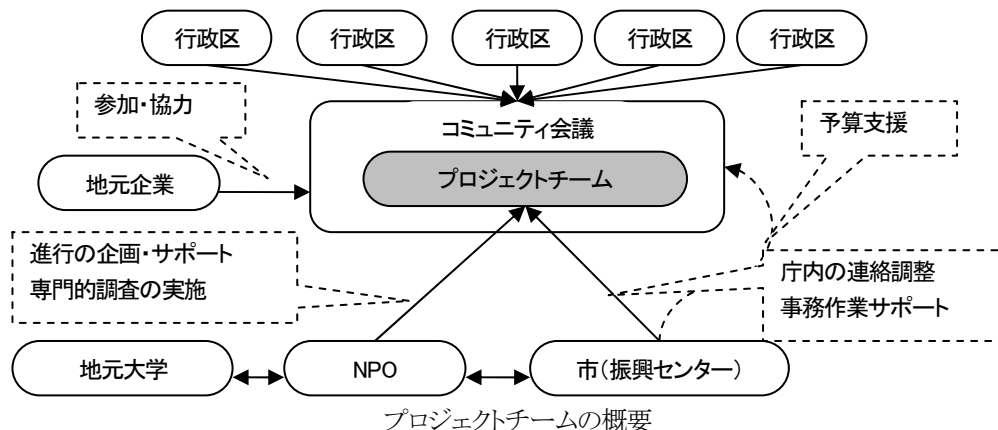
集落の状況をみんなで見てまわるとともに人口推計等将来像の把握も行った。アンケート等を行い、課題や小学校の跡地活用に関する地域全体の意見集約を図った。跡地活用の視察や情報収集等も行った。

#### 活動③: 社会実験

プロジェクトチームで考えた小学校の跡地活用方法を「晴谷秋まつり」として、1日社会実験を行った。

#### 活動④: 小学校の跡地活用としての地域拠点施設の基本設計の製作と市との協議

校舎の管理主体である市の方針として新築施設か校舎跡地の活用がなかなか定まらず、具体的に活用に向けて障害となったが、積極的に協議を図り、最終的には協議の結果、要望・提案書という形で正式に市長への提案を行った。



#### (直近1年間の進捗など)

平成21年度は社会実験および、小学校の基本設計に対する住民アンケートまで行った。

平成22年度は、ワークショップを1回開催し、社会実験および住民アンケートの成果をとりまとめ、「要望・提案書」として書面にし、市長に対して提案するとともに、市との協議を重ねた。

#### ● 活動の成果

5つの行政区からなる共同の課題への取り組みとして、小学校の跡地活用方法の検討と協議を重ねた。当初は、校舎の管理者である市の方針が定まらず、活用方法についても協議が難航したが、時間をかけて協議を進めた結果、地域拠点施設として、平成24年に新設されることが決定した。プロジェクトチームからの提案として、エコハウスの機能を持たせることが提案され、具体的な基本設計図面も作成された。社会実験などを通じて、若い世代の参加が促された。

また、東和東部地区での活動が、周辺地区にも伝わり、他の5地区と連携して、跡地活用に関する連絡会が組織され、互いの情報共有のほか、連携して市との協働を図られている。



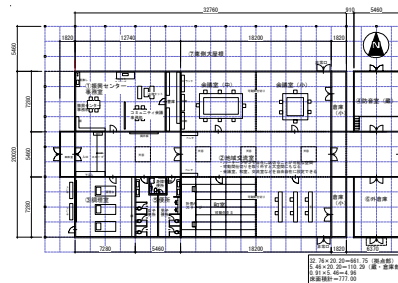
【ワークショップ 8/5】

市への要望・提案書のとりまとめ



【社会実験 3/14】

谷内小学校での「春の晴谷まつり」開催



【プロジェクトチームで製作した

新しい地域拠点施設の基本設計】

#### ● 今後の課題及び展望

##### ・課題 (活動を通して発見された課題等を記入)

- 1) 次世代の地域を担う若手の参加  
若い世代は仕事や家庭が忙しいこともあり、ワークショップへの参加がなかなか難しかった。
- 2) 5つの行政区の共同作業

今回のねらいのひとつに、これまで住民自治組織として別々であった5つの行政区の初めてのソフト事業の実践があった。区長レベルでは意識の共有化が図られており、本活動自体を支えたが、住民にとっては、小学校区という広がり、は、「コミュニティ」としてはやや広すぎるのが現状であり、課題の共有はなお時間や実践が必要であると感じた。

##### ・展望 (今後の取り組みや検討について記入)

今後は、新設される地域拠点施設の活用に向けて、検討組織から実践・実行組織化が必要となる。今年度は、小学校の閉校行事が行われるため、休止としているが、平成24年の地域拠点施設の新設にむけて、次年度以降改めて活用に向けた組織化を図り、地域拠点施設としての活用と地域の課題解決に向けて取り組んでいく必要がある。